

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	8,285,000	4,000,000	4,000,000	8,285,000
合 計	8,285,000	4,000,000	4,000,000	8,285,000

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	8,285,000		(8,285,000)	
合 計	8,285,000	0	(8,285,000)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,917,340	3,917,337	3
什器備品	5,149,036	4,734,534	414,502
電話加入権	293,308	0	293,308
合 計	9,359,684	8,651,871	707,813

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表記 載区分
補助金						
連合交付金	国	0	8,425,000	8,425,000	0	—
運営補助金	町	0	10,300,000	10,300,000	0	—
合計		0	18,725,000	18,725,000	0	

6. 重要な後発事象 なし

附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。